



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 ニチコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 横場 幹人 TEL 075-231-8461
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	169,724	△3.4	6,456	24.1	8,326	10.9	6,310	7.4
2025年3月期	175,751	△3.2	5,203	△41.6	7,511	△34.2	5,877	△28.8

(注) 包括利益 2026年3月期 12,335百万円 (205.3%) 2025年3月期 4,040百万円 (△72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	93.97	—	5.5	4.3	3.8
2025年3月期	86.04	—	5.3	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 214百万円 2025年3月期 476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	195,570	123,517	61.2	1,780.91
2025年3月期	192,582	113,814	57.3	1,644.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 119,603百万円 2025年3月期 110,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,163	△6,556	△3,844	24,441
2025年3月期	18,346	△8,361	△14,319	25,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,371	40.7	2.1
2026年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	2,484	39.4	2.2
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		39.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	9.0	8,700	34.8	9,000	8.1	6,700	6.2	99.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	70,000,000株	2025年3月期	70,000,000株
2026年3月期	2,841,357株	2025年3月期	2,840,755株
2026年3月期	67,158,980株	2025年3月期	68,309,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	134,719	△4.2	1,921	△42.4	7,409	△15.2	5,502	△46.4
2025年3月期	140,670	△2.8	3,333	△6.4	8,741	△27.0	10,269	△12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	81.93	—
2025年3月期	150.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	141,302	83,012	58.7	1,236.07
2025年3月期	140,845	77,116	54.8	1,148.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 83,012百万円 2025年3月期 77,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界情勢の不確実性に加えてエネルギー価格の高騰や金利上昇等による景気の下押しリスクが残るものの、雇用・所得環境の改善や、物価高対策を中心とする経済政策への期待感を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の上昇や人手不足などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。米国経済は、関税政策の影響による一部輸出関連の弱さが見られたものの、個人消費および雇用環境の底堅さにより、全体としては堅調に推移しました。中国経済は、内需の減速や不動産市場の低迷を背景に、景気低迷が続きました。欧州経済は、インフレ圧力の鈍化から緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、地域間のばらつきが大きく、鉱工業分野を中心に総じて低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は169,724百万円と前期比3.4%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は6,456百万円と前期比24.1%の増益、経常利益は8,326百万円と前期比10.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,310百万円と前期比7.4%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は102,748百万円（前期比3.6%増）、セグメント営業利益は4,598百万円（前期比196.3%増）と増収増益となりました。

情報通信分野では、生成AIサーバーおよびデータセンター向け設備投資は一段と活発化しており、これを背景に当社においても導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサならびにAIサーバー電源用大形アルミ電解コンデンサの需要は拡大傾向となっています。当社は同分野を重点成長市場と位置づけ、開発から量産までのビジネスサイクルのスピードアップを含む供給体制の強化を継続し、市場拡大に対応してまいります。同様に、重点市場分野である車載関連機器向けにつきましては、ADAS（先進運転支援システム）および電動化ユニット向けに搭載される導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大基調を維持しています。当社は増産体制の整備を継続し、顧客要求に適切に対応してまいります。xEV向けフィルムコンデンサについては、上半期までの調整局面を脱し、新規取り組み案件の量産開始を含め、当下半期より回復へ転じました。産業用インバータ機器向けでは、パワーコンディショナー用途の大形アルミ電解コンデンサにおいて顧客在庫の消化が進捗し、回復傾向が見られます。当社は、需要拡大が見込まれる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよびAIサーバー電源用大形アルミ電解コンデンサの製品ラインアップ拡充に加え、xEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強および技術開発体制の強化を進め、車載・車両および情報通信の重点成長市場における受注拡大と事業の持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は66,976百万円（前期比12.5%減）、セグメント営業利益は1,860百万円（前期比49.0%減）と減収減益となりました。

家庭用蓄電システムは、新たなフラッグシップモデルであるトライブリッド蓄電システム®「ESS-T5/T6シリーズ」の販売を当下半期から開始したことで、政府・地方自治体が促進する補助事業との相乗効果が得られたものの、新製品投入時期の遅れから売上が減少しました。急速充電器では、社会的なEV普及の遅れがあるものの、インフラ向けの拡販を進めました。日系完成車メーカーによるEV新モデルの発表が続いていることや、輸入EV車の増加、昨今のエネルギー価格の高騰から、EVを選択するユーザーは増加すると見込まれ、家庭用蓄電システムと共にV2Hシステムの伸長が期待されます。スイッチング電源では、主力のドキュメント市場向けが関税問題および中国市場の停滞で影響が見られ、好調であった遊戯用も足もとでは調整局面となりました。大型特殊電源については、産業特殊用・学術用・医療用等を中心に計画どおり堅調に推移しました。昨今の国際社会情勢の中でエネルギー価格に著しい変動が見られることやGX ZEHへの対応などから、蓄電システムやEV関連機器の市場が益々活性化していくと見られます。当社は、低炭素社会の実現に貢献することとあわせて、エネルギーマネジメントに関するソリューション提供を積極的に展開してまいります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
コンデンサ事業	99,168	56.4	102,748	60.5	3,579	3.6
NECST事業	76,583	43.6	66,976	39.5	△9,606	△12.5
合 計	175,751	100.0	169,724	100.0	△6,026	△3.4

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業である車載関連機器向けおよび情報通信機器向けのアルミ電解コンデンサやxEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強、NECST事業の新製品強化などを中心に7,568百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

コンデンサ事業	6,001百万円
NECST事業	1,566百万円

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ2,988百万円増加し195,570百万円となりました。主な増減の内容は、未収入金を含むその他流動資産が前期末に比べ1,213百万円減少し3,358百万円、現金及び預金が前期末に比べ1,028百万円減少し24,491百万円、電子記録債権が前期末に比べ807百万円減少し5,161百万円となった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ3,289百万円増加し42,252百万円、投資有価証券が前期末に比べ2,687百万円増加し29,376百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ6,714百万円減少し72,053百万円となりました。主な増減の内容は、短期借入金が前期末に比べ1,700百万円増加し8,400百万円となった一方で、電子記録債務が前期末に比べ3,539百万円減少し10,027百万円、長期借入金が前期末に比べ2,500百万円減少し13,250百万円、支払手形及び買掛金が前期末と比べ1,623百万円減少し13,270百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ9,702百万円増加し123,517百万円となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,812百万円増加し13,584百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ2,467百万円増加し13,655百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を6,310百万円計上、配当金の支払を行ったことで、前期末に比べ3,893百万円増加し64,719百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10,183百万円収入が減少し、8,163百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,201百万円、減価償却費を8,077百万円計上、また、棚卸資産の減少額が1,794百万円となった一方で、売上債権の増加額が1,204百万円および仕入債務の減少額が5,976百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,804百万円支出が減少し、6,556百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が2,292百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が7,099百万円、長期貸付金による支出が790百万円および有価証券・投資有価証券の取得による支出が700百万円ととなったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10,474百万円支出が減少し3,844百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が1,700百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が2,500百万円、配当金の支払額が2,417百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,078百万円減少し24,441百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	54.3	51.4	53.6	57.4	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	49.1	42.5	42.7	58.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	268.4	241.2	148.7	144.7	311.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.7	128.8	176.6	109.5	30.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期(2027年3月期)の経済環境の見通しは、中東情勢による原材料・諸資材の調達難と価格高騰、エネルギー価格の高止まりや物流網の混乱をはじめ、経済安全保障体制の懸念、政策金利の上昇や急激な為替変動、さらにロシア・ウクライナ情勢や米国関税問題など不確定要素が多く、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、素材価格の上昇圧力があるものの、情報通信分野、車載・車両分野、環境関連分野の需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりとしました。

	当期実績 (2026年3月期)		次期予想 (2027年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	169,724	—	185,000	—	15,275	9.0
営業利益	6,456	3.8	8,700	4.7	2,243	34.8
経常利益	8,326	4.9	9,000	4.9	673	8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,310	3.7	6,700	3.6	389	6.2

(注) 次期予想の為替レートは1米ドル150円を前提としております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針と目標とする経営指標

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働(※)」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

※考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略、経営環境と対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用/公共・産業用蓄電システム、EV・PHEV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、スイッチング電源、機能モジュール、研究・医療・産業用特殊電源等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れた新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

コンデンサ事業においては、特に車載・車両分野と情報通信分野の成長市場にフォーカスし、戦略的に事業基盤を強化、拡充します。車載関連機器向けには、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよびチップ形アルミ電解コンデンサの拡販に集中するとともに、xEV向けフィルムコンデンサでは、新規案件増加に伴う生産能力の拡大とさらなる新規案件獲得に努めます。情報通信向けでは、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび大形アルミ電解コンデンサを中心に、AIサーバー市場の立ち上がりに対して受注拡大と生産体制の確立を図ります。これらを推進するための体制として、マザー工場制と販売統括制の強化によるワールドワイドでの一貫通貫による事業運営に取り組んでまいります。

NECST事業では、カーボンニュートラル社会に向けて貢献する商品群のさらなる拡充とソリューションによる価値創造ビジネスの拡大を図ります。NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システムでは、エネルギー価格の上昇や家産家消ニーズの拡大を背景に、再エネ・蓄エネに向けて商品ラインアップを拡充します。また、VPP (Virtual Power Plant: 仮想発電所) などのエネルギー事業への展開にも取り組んでまいります。EV機器のうちV2Hでは、日本車のEV新モデルや輸入車のV2H対応車の増加、商用車のEV化に対応し、用途・販売ルートの拡大に努めるとともに、急速充電器においては、社会充電インフラとして全方位での事業・商品展開と新しいニーズに対応した充電ソリューションシステム製品の導入を図ります。医療用特殊電源や学術用加速器電源等では、需要拡大フェーズに対応することに加え、核融合などの人類の課題解決に向けた技術確立にも貢献してまいります。

これら両事業の成長を土台から支える全社横断的な取組みとして、5つのマテリアリティ(重要課題)を定めました。事業面からは、「製品を通じた脱炭素社会への貢献」と「オンリーワン技術と絶対的品質による顧客満足度の向上」を掲げ、気候変動などの社会課題の解決を促進することへの挑戦や両事業のシナジーを高めることを通じて、競争力を強化してまいります。サステナビリティやガバナンスの面からは、「働きがいを感じチャレンジできる職場環境の実現」、「事業活動における環境負荷の低減」、「変化への対応とガバナンス・リスク管理体制の強化」としました。高度な技術開発やスキルの習得を促進し、価値創造に貢献することで従業員エンゲージメントを高めること、バリューチェーン全体での環境負荷低減に向けた事業活動と技術革新を推進すること、事業リスクへの的確な対応とコンプライアンスの徹底、事業運営の健全性および透明性の確保によるステークホルダーとの信頼構築に努めることで、持続的な成長基盤の構築に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,519	24,491
受取手形、売掛金及び契約資産	38,963	42,252
電子記録債権	5,969	5,161
有価証券	100	200
商品及び製品	14,766	14,350
仕掛品	6,184	6,633
原材料及び貯蔵品	12,265	11,318
その他	4,572	3,358
貸倒引当金	△86	△99
流動資産合計	108,254	107,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,745	18,397
機械装置及び運搬具(純額)	18,771	17,913
土地	6,073	6,077
リース資産(純額)	1,226	904
建設仮勘定	5,641	7,053
その他(純額)	2,628	2,191
有形固定資産合計	53,086	52,538
無形固定資産	1,928	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	26,688	29,376
長期貸付金	2,845	3,335
退職給付に係る資産	338	920
繰延税金資産	84	517
その他	847	931
貸倒引当金	△1,492	△1,855
投資その他の資産合計	29,312	33,225
固定資産合計	84,328	87,903
資産合計	192,582	195,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,894	13,270
電子記録債務	13,566	10,027
短期借入金	6,700	8,400
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払金	3,589	2,791
未払法人税等	1,298	1,336
契約負債	567	1,125
賞与引当金	1,514	1,521
その他の引当金	33	35
その他	6,893	6,197
流動負債合計	51,558	47,204
固定負債		
長期借入金	15,750	13,250
リース債務	913	623
繰延税金負債	4,587	4,752
製品保証引当金	3,786	4,769
退職給付に係る負債	1,462	802
その他	709	650
固定負債合計	27,209	24,848
負債合計	78,768	72,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,856	16,856
利益剰余金	60,826	64,719
自己株式	△3,497	△3,498
株主資本合計	88,471	92,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,772	13,584
為替換算調整勘定	11,188	13,655
その他の包括利益累計額合計	21,960	27,239
非支配株主持分	3,381	3,913
純資産合計	113,814	123,517
負債純資産合計	192,582	195,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	175,751	169,724
売上原価	147,425	139,746
売上総利益	28,326	29,978
販売費及び一般管理費	23,122	23,522
営業利益	5,203	6,456
営業外収益		
受取利息	289	253
受取配当金	701	742
持分法による投資利益	476	214
為替差益	1,203	964
その他	369	441
営業外収益合計	3,039	2,617
営業外費用		
支払利息	167	266
貸倒引当金繰入額	284	271
その他	281	209
営業外費用合計	732	746
経常利益	7,511	8,326
特別利益		
固定資産売却益	24	5
投資有価証券売却益	2,645	958
課徴金返還額	457	—
特別利益合計	3,127	964
特別損失		
固定資産処分損	85	37
投資有価証券評価損	—	799
事業構造改革費用	2,087	1,252
特別損失合計	2,173	2,090
税金等調整前当期純利益	8,465	7,201
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,897
法人税等調整額	427	△1,527
法人税等合計	2,138	370
当期純利益	6,327	6,830
非支配株主に帰属する当期純利益	450	519
親会社株主に帰属する当期純利益	5,877	6,310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,327	6,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,624	2,812
為替換算調整勘定	1,351	2,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	85
その他の包括利益合計	△2,287	5,505
包括利益	4,040	12,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,459	11,590
非支配株主に係る包括利益	581	745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	67,002	△11,628	86,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,877		5,877
自己株式の取得				△1,600	△1,600
自己株式の消却		△3	△9,727	9,731	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△6,176	8,130	1,950
当期末残高	14,286	16,856	60,826	△3,497	88,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,494	9,884	24,378	2,939	113,839
当期変動額					
剰余金の配当					△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					5,877
自己株式の取得					△1,600
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,721	1,303	△2,418	442	△1,975
当期変動額合計	△3,721	1,303	△2,418	442	△25
当期末残高	10,772	11,188	21,960	3,381	113,814

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,856	60,826	△3,497	88,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,417		△2,417
親会社株主に帰属する当期純利益			6,310		6,310
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,893	△0	3,892
当期末残高	14,286	16,856	64,719	△3,498	92,364

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,772	11,188	21,960	3,381	113,814
当期変動額					
剰余金の配当					△2,417
親会社株主に帰属する当期純利益					6,310
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,812	2,467	5,279	531	5,810
当期変動額合計	2,812	2,467	5,279	531	9,702
当期末残高	13,584	13,655	27,239	3,913	123,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,465	7,201
減価償却費	8,465	8,077
事業構造改革費用	2,087	1,252
有形固定資産処分損益(△は益)	85	37
有形固定資産売却損益(△は益)	△24	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,645	△958
投資有価証券評価損益(△は益)	—	799
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	△661
受取利息及び受取配当金	△990	△995
売上債権の増減額(△は増加)	3,185	△1,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,725	1,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,160	△5,976
未払費用の増減額(△は減少)	191	△289
その他	△726	802
小計	19,705	9,874
利息及び配当金の受取額	990	995
利息の支払額	△167	△266
法人税等の支払額	△1,577	△1,896
その他	△605	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,346	8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有価証券の取得による支出	△303	△499
有価証券の売却及び償還による収入	403	695
有形固定資産の取得による支出	△10,650	△7,099
投資有価証券の取得による支出	△593	△200
投資有価証券の売却による収入	3,122	1,596
長期貸付けによる支出	—	△790
長期貸付金の回収による収入	351	250
その他	△690	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,361	△6,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,300	1,700
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	—
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
自己株式の取得による支出	△1,600	△0
配当金の支払額	△2,326	△2,417
非支配株主への配当金の支払額	△136	△213
その他	△455	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,319	△3,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	1,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,868	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	29,387	25,519
現金及び現金同等物の期末残高	25,519	24,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンデンサ事業」および「NECST事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンデンサ事業」は、主にアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池、パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサおよびxEV用フィルムコンデンサの製造販売等を行っています。

「NECST事業」は、主に家庭用蓄電システム、V2Hシステム、・トライブリッド蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、外部給電器、スイッチング電源、機能モジュール、公共・産業用蓄電システム、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源の製造販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,168	76,583	175,751	—	175,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	94	627	△627	—
計	99,700	76,677	176,378	△627	175,751
セグメント利益	1,551	3,648	5,200	3	5,203
セグメント資産	136,169	49,427	185,597	6,985	192,582
その他の項目					
減価償却費	6,767	1,698	8,465	—	8,465
減損損失(注3)	1,820	—	1,820	—	1,820
持分法適用会社への投資額	3,806	—	3,806	—	3,806
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	9,153	1,976	11,129	—	11,129

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

(2) セグメント資産の調整額6,985百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去△1,129百万円と全社資産8,115百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれています。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,748	66,976	169,724	—	169,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	0	805	△805	—
計	103,553	66,977	170,530	△805	169,724
セグメント利益	4,598	1,860	6,458	△2	6,456
セグメント資産	141,072	47,634	188,707	6,863	195,570
その他の項目					
減価償却費	6,353	1,724	8,077	—	8,077
投資有価証券評価損	—	799	799	—	799
減損損失(注3)	957	—	957	—	957
持分法適用会社への投資額	3,927	—	3,927	—	3,927
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	6,001	1,566	7,568	—	7,568

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。
- (2) セグメント資産の調整額6,863百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去△565百万円と全社資産6,298百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンデンサ事業	NECST事業	合 計
外部顧客への売上高	99,168	76,583	175,751

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
88,853	13,852	45,622	17,420	10,003	175,751

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	中華圏	マレーシア	その他	合計
40,233	357	6,715	5,653	126	53,086

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位:百万円)

	コンデンサ事業	NECST事業	合計
外部顧客への売上高	102,748	66,976	169,724

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合計
83,611	14,687	45,098	16,891	9,436	169,724

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	中華圏	マレーシア	その他	合計
39,641	363	5,258	7,216	58	52,538

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	1,820	—	1,820	—	1,820

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	957	—	957	—	957

(注) 減損損失は、特別損失の事業構造改革費用に含まれています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)および当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）および当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,644.33円	1,780.91円
1株当たり当期純利益	86.04円	93.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,877	6,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,877	6,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,309	67,158

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。